

## 移住労働者の実態と労働組合の役割

I T U C ミャンマー事務所・所長 中嶋 滋

### 宗教対立の影響

ミャンマーから外国とりわけ近隣諸国への「出稼ぎ」労働者（移住労働者）の数は、民主化路線がとられ始めて以降も一向に減ってはいない。隣国のタイには300万人（家族を含めると500万人という説もある）の移住労働者がいるといわれている。マレーシアもミャンマーから多くのミャンマー人移住労働者を受け入れている国である。その数は40万人以上（合法約30万人、不法約10万人）と言われている。しかし、マレーシアにはタイとは異なり宗教問題が存在する。ミャンマーは国民の90%以上が仏教徒の典型的な仏教国で、マレーシアはイスラム教を国教とする国である。両国ともASEANに加盟し平和裏に共存する道を歩もうとしている。だが、それに暗い影を落としかねない問題が生じた。仏教徒とイスラム教徒の対立・衝突事件の勃発である。

バングラディシュとの国境に接するミャンマー西部のラカイン州での仏教徒とイスラム教徒との衝突は、昨年6月以降たびたび引き起こされ、双方で230人を超える人々が殺され、14万人以上が避難生活を余儀なくされている。仏教国ミャンマーでイスラム教徒は約4%の少数派である。しかしラカイン州では人口（約310万人）の3分の1はイスラム教徒のロヒンギャ族が占めている。このイスラム教徒ロヒンギャ族と仏教徒ラカイン族との対立・衝突に警察・軍が介入したが、その対応が一方的なものでロヒンギャ族側が不当に差別

されたとして、騒動は拡大・深刻化した。対立の火はヤンゴンにも飛び、衝突や焼き討ちなどが市内数カ所で起った。

飛び火は国内にとどまらず隣国マレーシアにまで至った。移住労働者としてマレーシアにいたミャンマー人が次々と襲われた。クアラルンプール周辺で襲撃事件が続発し、6人が殺され少なからぬ負傷者がでた。現在もなお捜査が続いているが全貌は明らかにされていない。ミャンマー人移住労働者が仏教徒に見立てられ、アラカン州やヤンゴンでの衝突の報復対象とされたとの見方がある一方、マレーシアの人権弁護士が「無関係」と断じていると報じた地元紙もある。

### 減らない移民労働者

事態を重く見たミャンマー政府は、事件直後に外務副大臣と労働副大臣をマレーシアに派遣し調査を行なうとともに、マレーシア政府との交渉を行なった。その数日後、労働省は、ミャンマー人がマレーシアで合法的に働くことを可能にする移住労働許可証の給付を停止する措置を発表した。この停止措置にもかかわらずマレーシア大使館へのビザ申請数は一向に減らず、1月約3,000人のミャンマー人が「出稼ぎ」労働のためのビザ申請をしているのが実態だ。ビザ申請には労働省の発行する書類が必要だが、この発行があたかも禁止措置より優先されているかのような様相なのだ。このことについて労働省は、既に発行され溜まっていたものが処理されつつあるということで、そ

れが終われば停止措置の効果が現れてくると説明している。同時に、停止措置はあくまで臨時的なものだが、何時終了させるかは決まっていないとも言っている。襲撃事件が解決されミャンマー人移住労働者の懸念が払拭されれば、移住労働者を再びマレーシアに送り込むことになる、と公言する労働省幹部もいる。

停止措置がとられた後、政府の意向に同調した一部の経営者たちが展開した帰国促進キャンペーンもあり、労働省の発表によれば2,500人の移住労働者がマレーシアから帰国した。しかし、ミャンマー国内の低賃金・劣悪労働条件に失望し、再びマレーシアに行こうとする労働者が多いとの報道がなされている。政府が設置したマレーシアからの帰国者向けの職業紹介・斡旋所では、応募者間の競争が激しく、また示される賃金・労働条件が低すぎるというのだ。例えば、マレーシアの建設現場で働いた経験を持つZ氏（31歳）は、マレーシアでは1月45万チャット（約4万5千円）稼げたのにミャンマーの建設現場では1日6千チャット（約600円）でマレーシアの3分の1にもならず家族を養えないと言う。

マレーシアでは、合法の移住労働者の場合、残業代も支払われ、病休も認められ、公休も保障されているが、不法の場合は、事情が全く違うようだ。高賃金・快適な住居保障というような約束は守られず、無権利状態のまま危険な環境で長時間働かされる例が多い。にもかかわらず、合法的でなくとも多くの労働者が家族の心配や懸念を振り切り移住労働者として国を出るのは、ミャンマー国内の賃金・労働条件が余りにも低く生活ができないが故である。

## 労働組合に期待されること

こうした現状は、半世紀以上の長きにわたって労働組合運動が認められなかったことによってもたらされた。今、労働組合運動の合法化を含めた

民主化が進められ、その中で経済的・社会的発展の必要性が説かれ、経済発展のために海外直接投資受け入れ拡大が叫ばれている。海外投資家も「アジア最後のフロンティア」として、投資の機会・企業進出を狙っている。電力の安定供給や通信・交通網・金融システムの整備など投資受け入れ・企業進出の基礎条件を早急に整えるようミャンマー政府への要請を強めている。しかし、投資家や進出企業の多くは、格段に安い労働コストを狙っているのであって、社会的発展を含んだ持続可能な発展に貢献しようとは思っていないのが現実だ。既に進出している縫製、製靴、段ボール製造など労働集約型産業の工場では、週休1日、土曜日だけ8時間労働でそれ以外の日は毎日残業という労働時間の下で、労働者は1月10万チャット（約1万円）を稼ぐのがやっとというのが実態だ。基本給は4～5万チャット程度が多く、残業手当、皆勤手当、技術手当など色々な手当がついて7～8万チャットになるのが平均的だ。残業は形としては強制ではないが、少しでも収入を増やしたい労働者の気持と、せざるを得ないようにシフトが組まれていることによって恒常化しているという。賃金が上昇した中国からの移転も多く、労働コストを低く抑えることを目的にしたミャンマーでの操業なのだ。その状況の打破に労働組合運動の果たすべき役割がある。それなしに移住労働者問題の根本的な解決もあり得ない。



賃金、労働時間問題で集会